

# 「人・農地プランの実質化に向けて」

(奈良県・天理市檜町西地区)

担い手への  
農地利用の  
集積・集約化

遊休農地の  
発生防止・  
解消

新規参入の  
促進

その他(農業  
委員会の体  
制強化等)



## 1 地区の特徴・状況、課題

天理市は奈良県の北中部に位置し、市の東部は大和高原が広がる山間地域、西部は奈良盆地に含まれる平坦地域となっている。

檜町西地区は米作を中心に約29haの農地を持つ。他の地域と同様に、圃場は分散し区画が狭いこと、高齢化が進み集落内に担い手・後継者がいないこと等、ひっ迫した状況となっていた。

## 2 課題解決に向けた活動(農地利用の最適化の推進の取組と工夫)

○ 担当地区の最適化推進委員が中心となり、各戸の現状及び今後の利用を地区で検討する。

⇒ 耕作者(地主)へ徹底した聴取り調査と地図を作成する。集積対象農地を不在村地主を除く、地区在住の地権者所有分18haを目標として設定とすることにした。

○ 檜町では中心となる担い手がない。また、営農組織を立ちあげることも現実的でない。

⇒ 以前より地域外者に耕作依頼している農地が多い。こうした状況から、一度整理して機構に預け大規模に集約できる担い手に配分し直し、分散圃場をまとめていくという方向で検討を始める。

○ 外部の担い手を検討する。

⇒ 農業委員会内で連携できる担い手(農業委員等)にも協力を依頼し、外部の営農組織や適格法人を中心経営体として集約して行くことに決定する。

## 3 活動(取組と工夫)の結果

・集積目標面積18haのうち、自作地を除き新たに貸付に同意を得られた7.3haを中間管理機構を通して、4経営体に配分した。

その後、3経営体により耕作地をそれぞれが集約できるように再編し、現在は8.8haまで進んだ。今後は従来からの小作契約が解約された農地を集積していき、地区の担い手による経営体を増やしていきたい。また、集積により遊休農地の解消も進んでいる。